日本のひなた 宮崎県

宮 崎 県 の 主 要 指 標
（５月の概況）

目　　次

【主要指標の動き】
（概況）景気動向指数（ＤＩ）　…… 1
１－１ 鉱工業指数（季節調整値）　…… 2
１－２ 農業（と畜頭数・羽数及び枝肉生産量）　…… 2
１－３ 通関実績　…… 3
２－１ 百貨店・スーパー商品別販売額　…… 4
２－２ コンビニエンスストア販売額　…… 4
２－３ 乗用車新車登録台数・届出台数　…… 5
２－４ 宮崎空港乗降客数　…… 5
２－５ 主要ホテル・旅館宿泊客数　…… 6
２－６ 消費者物価指数　…… 6
３－１ 有効求人倍率　…… 7
３－２ 労働関係指数（事業所規模５人以上）　…… 7
４－１ 新設住宅着工戸数　…… 8
４－２ 公共工事請負状況　…… 8
５－１ 企業動向アンケート調査　…… 9
５－２ 企業倒産状況　…… 9
６　人口　…… 10

【参考】
・「月例経済報告」抜粋（全国）　…… 11
・「宮崎県金融経済概況」抜粋　…… 12
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋　…… 12
・参考指標一覧　…… 13～16

令和７年８月発行

宮崎県総合政策部統計調査課

「みやざき統計BOX」も役に立つよ！

みやざき統計BOX　検索

「宮崎県の主要指標」は令和７年８月７日までに得られた数値により作成しています。

詳細は以下のページ（統計全般）に掲載しています。

https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/index.html

また、「みやざき統計ＢＯＸ」でも閲覧することができます。

https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/

［主要指標の動き］

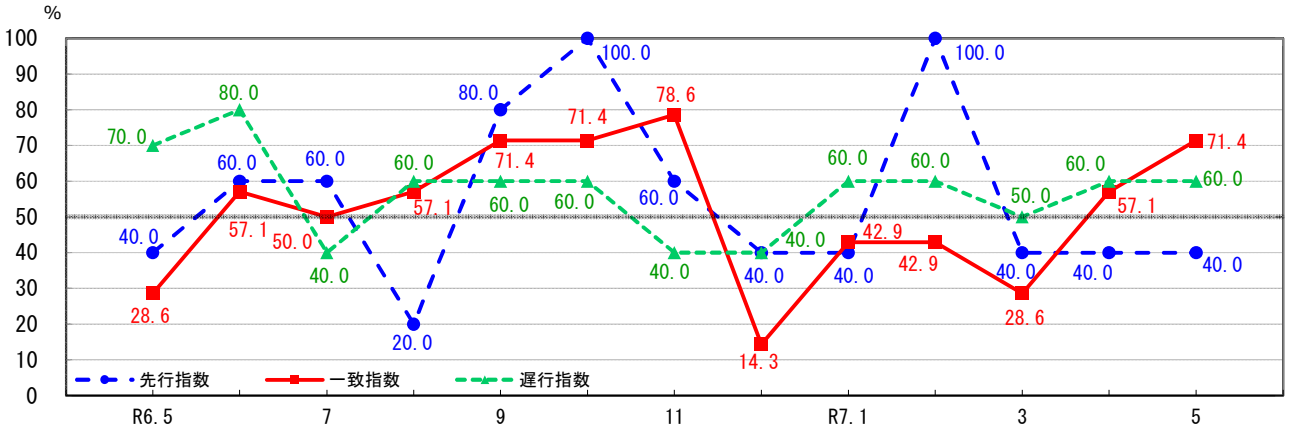
【５月の概況】

県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しています。

※矢印は、前月または前年同月と比較してどのように変化したかを表しています。

１．生産・貿易	鉱工業生産指数は３か月連続で前月を上回りました。
２．消費	消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しています。
３．雇用・労働	雇用は、有効求人倍率が横ばいとなりました。 賃金は、実質賃金指数が７か月連続で前年を下回りました。
４．投資	新設住宅着工戸数は２か月連続で前年を下回りました。 公共工事請負件数・金額は５か月連続で前年を下回りました。
５．企業景況	令和７年４～６月期の全般的業況ＤＩは、前期比で１ポイント悪化しました。
６．人口	推計人口は前月より947人減少し、世帯数は前月より1,455世帯増加しました。

【景気動向指数(DI)】



令和７年５月の本県の景気動向指数(DI)は、先行指数が40.0%、一致指数が71.4%、遅行指数が60.0%となりました。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

●全国・九州各県（５月）　（単位：%）

	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿児島
先行指数	40.0	40.0	28.6	68.8	－	－	60.0	50.0
一致指数	71.4	38.9	71.4	57.1	－	－	42.9	57.1
遅行指数	60.0	50.0	71.4	50.0	－	－	50.0	50.0

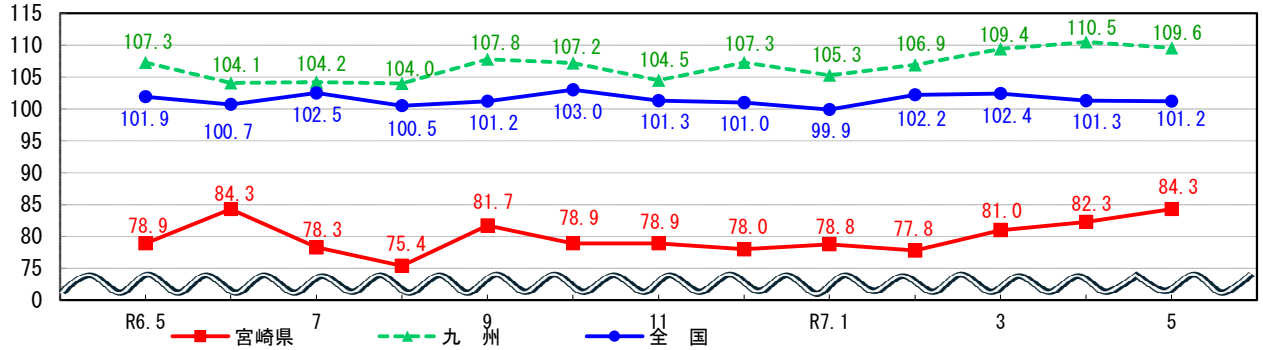
※長崎県は令和２年２月分から指数の算出を廃止、熊本県は令和６年１月分から算出を休止している。

（１－１表　資料：県統計調査課）

１．生産・貿易

鉱工業生産指数は３か月連続で前月を上回りました。

１－１　【鉱工業生産指数（季節調整済指数）】



令和７年５月の本県の生産指数は84.3で、前月を2.4%上回りました。
全国の生産指数は101.2で、前月を0.1%下回りました。
九州の生産指数は109.6で、前月を0.8%下回りました。

※本県、全国及び九州は年間補正により令和６年１月以降のデータを更新しました。
※本県は速報値[平成27年(2015年)＝100]、全国は確報値[令和２年(2020年)＝100]、九州は速報値[令和２年(2020年)＝100]

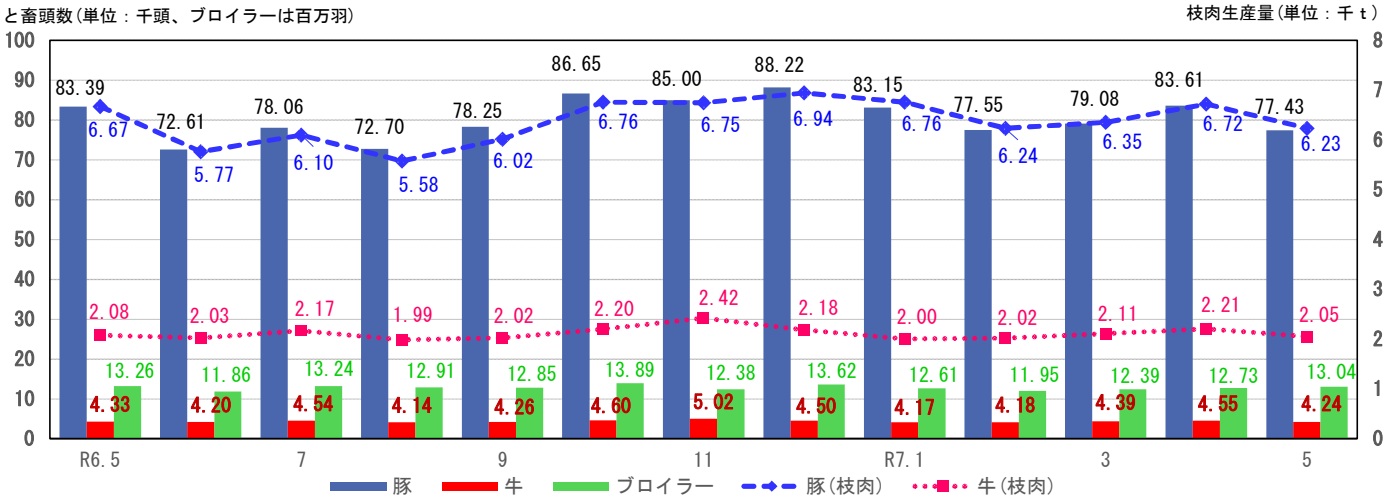
●全国・九州各県（５月）

	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
生産	84.3	101.2	106.1	92.9	89.8	－	109.8	91.5

※鹿児島、本県は[平成27年(2015年)＝100]、全国、福岡、佐賀、長崎、大分は[令和2年(2020年)＝100]
※熊本は、5月データが令和7年8月7日時点で未公表となっている。

（４－３表　資料：県統計調査課）

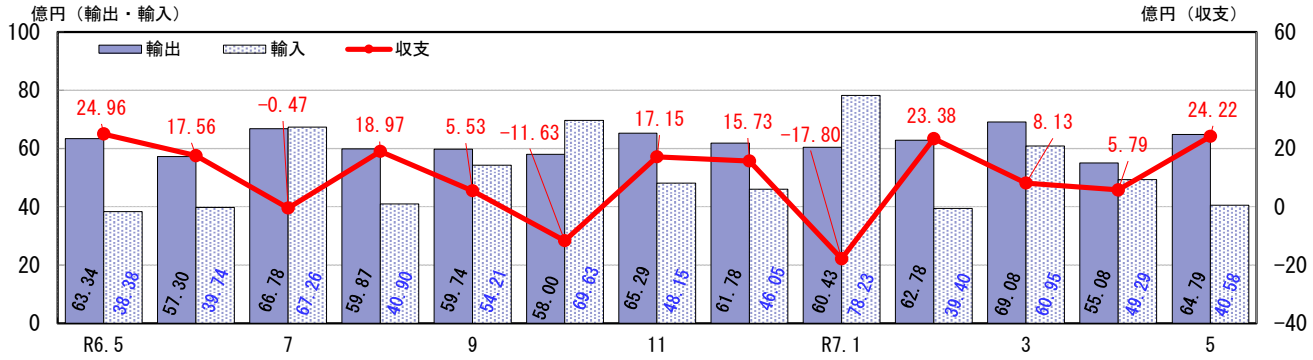
１－２　【牛・豚のと畜頭数、枝肉生産量及びブロイラーひな餌付羽数】



令和７年５月の本県のと畜頭数は、牛が4,242頭で前年同月を2.0%下回り、豚が77,432頭で前年同月を7.1%下回りました。
枝肉生産量は、牛が2,053ｔで前年同月を1.1%下回り、豚が6,233ｔで前年同月を6.6%下回りました。
ブロイラーひな餌付羽数は1,303万5千羽で、前年同月を1.7%下回りました。

（３－２表　資料：農林水産省　(般)日本種鶏孵卵協会）

１－３　【通関実績】



令和７年５月の本県の輸出額は64億79百万円となり、前月から17.6%増加しました。
また、輸入額は40億58百万円となり、前月から17.7%減少しました。
この結果、収支額（輸出額－輸入額）は24億22百万円のプラス（黒字）となりました。
主な品目では、輸出は合成繊維の長繊維の糸や不織布などが増加しました。輸入では、歴青炭（石炭）やヘキサメチレンジアミン（腐食防止剤等に使用）などが減少しました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：億円）

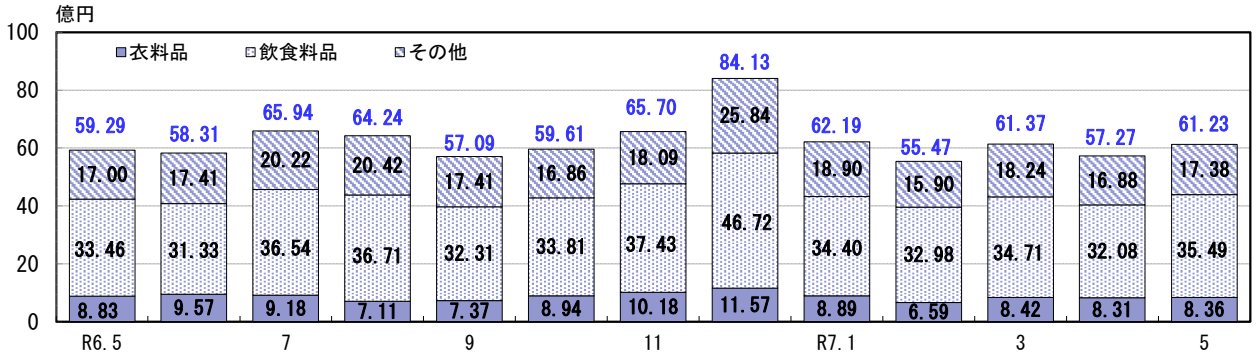
	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
輸出 (A)	64.79	81,345.07	5,623.32	16.67	222.21	31.56	807.92	50.78
輸入 (B)	40.58	87,730.65	3,321.32	58.66	140.66	108.60	1,572.41	1,225.60
収 支 (A)−(B)	24.22	▲ 6,385.58	2,302.00	▲ 41.99	81.55	▲ 77.04	▲ 764.49	▲ 1,174.82

（９－１表　資料：財務省）

２．消費

消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しています。

２－１　【百貨店・スーパー商品別販売額】



令和７年５月の県内百貨店及びスーパー（計35店舗）の販売額は61億23百万円で、前年同月を3.3%上回りました。商品別販売額では衣料品が８億36百万円で前年同月を5.3%下回り、飲食料品が35億49百万円で前年同月を6.0%上回り、その他が17億38百万円で前年同月を2.3%上回りました。

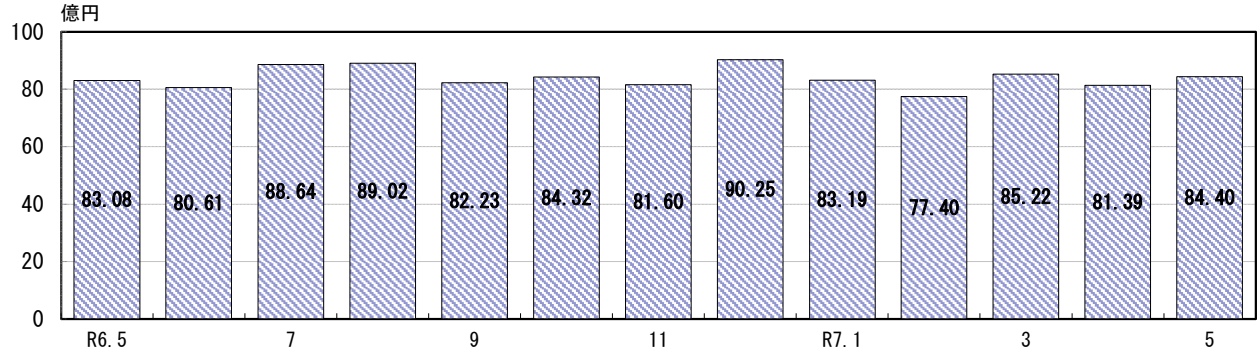
※各月における商品別販売額の合計と総販売額は、端数処理の関係で一致しないことがあります。

●全国・九州各県（５月）　（単位：億円）

	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
販売額計	61.23	18,494.89	608.60	50.42	81.33	149.86	98.80	181.76

（９－２表　資料：経済産業省）

２－２　【コンビニエンスストア販売額】



令和７年５月の県内コンビニエンスストア（計447店舗）の販売額は84億40百万円で、前年同月を1.6%上回りました。

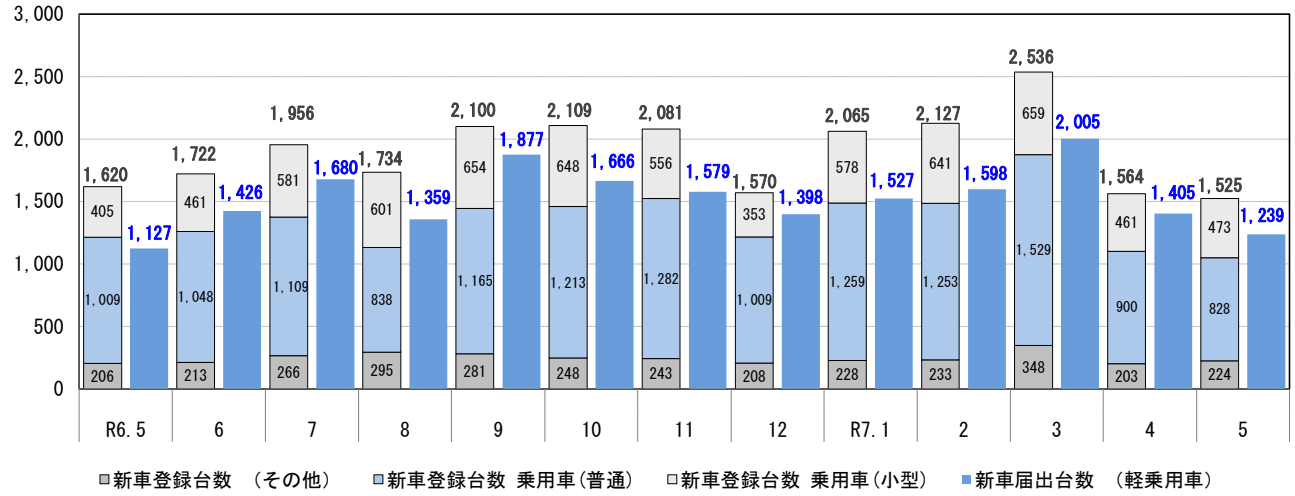
●全国・九州各県（５月）　（単位：億円）

	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
販売額計	84.40	11,223.4	476.43	70.88	100.92	153.57	94.07	120.64

（資料：経済産業省）

２－３　【新車登録・届出台数】

単位：台



※新車登録台数（その他）：普通貨物、小型貨物、バス、特種車、特殊車

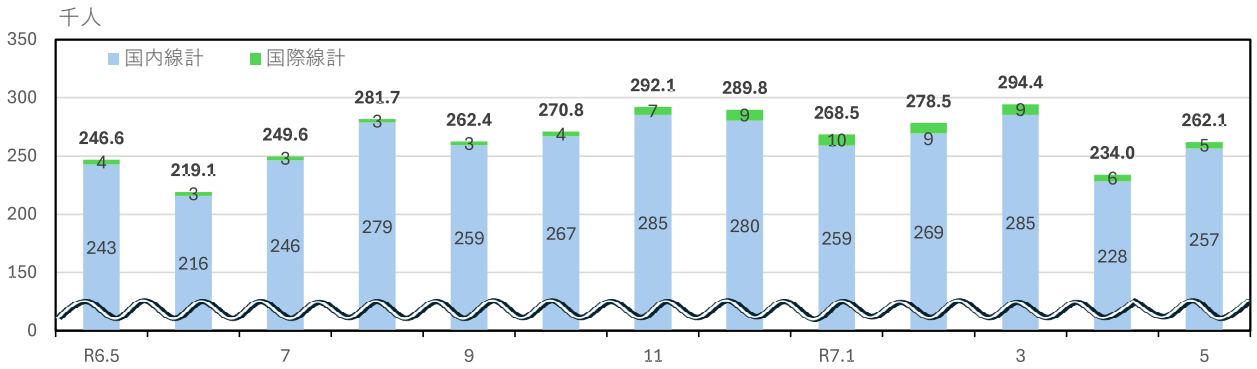
令和７年５月の本県の新車登録・届出台数は2,764台で、前年同月を0.6%上回りました。
新車登録台数は1,525台で、前年同月を5.9%下回りました。
このうち、普通乗用車の登録台数は828台で前年同月を17.9%下回り、小型乗用車の登録台数は473台で前年同月を16.8%上回りました。
また、新車届出台数（軽自動車）は1,239台で、前年同月を9.9%上回りました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：台）

	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
新車登録台数	1,525	204,936	8,811	1,171	1,645	2,633	1,807	2,095

（7－2表　資料：日本自動車販売協会連合会 宮崎県支部）

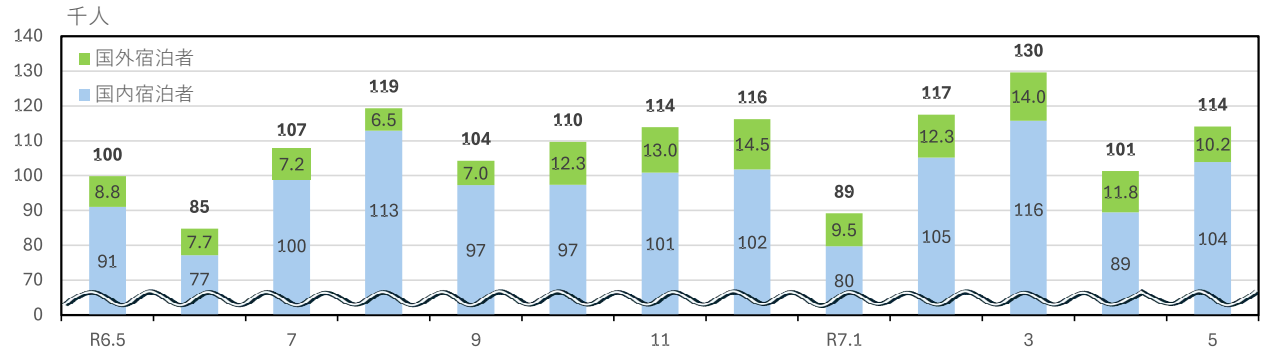
２－４　【宮崎空港乗降客数】



令和７年５月の宮崎空港の乗降客数は262,066人で、前年同月から6.3%増加しました。
このうち国内線の前年同月比は、東京便（羽田＋成田）が5.0%、大阪便（伊丹＋関西）が6.4%、名古屋便が9.6%、福岡便が5.2%、沖縄便が2.6%の増加となりました。
国際線は、ソウル便が2,932人、台北便が2,560人利用しました。
※宮崎空港の乗降客数は、国内チャーター便(245人)を含む。

（７－３表　資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課）

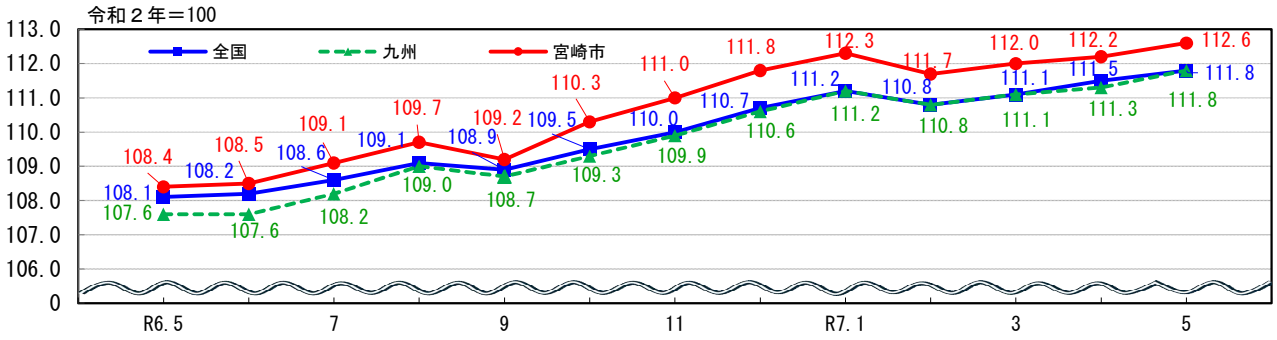
２－５　【主要ホテル・旅館宿泊者数】



令和７年５月の宮崎市内の主なホテル・旅館宿泊者数は114,133人で、前年同月を14.3%上回りました。
※宮崎市内20施設分

（資料提供：県観光推進課）

２－６　【消費者物価指数】



令和７年５月の宮崎市の消費者物価指数（令和２年＝ 100）は総合指数で112.6となり、前年同月を3.9%上回りました。

食料、住居等の10大費目別では、教育を除く全ての費目で、前年同月を上回りました。特に、光熱・水道は118.7で前年同月を11.1%上回り、食料は123.0で前年同月を6.2%上回りました。

●全国・九州各県（５月）

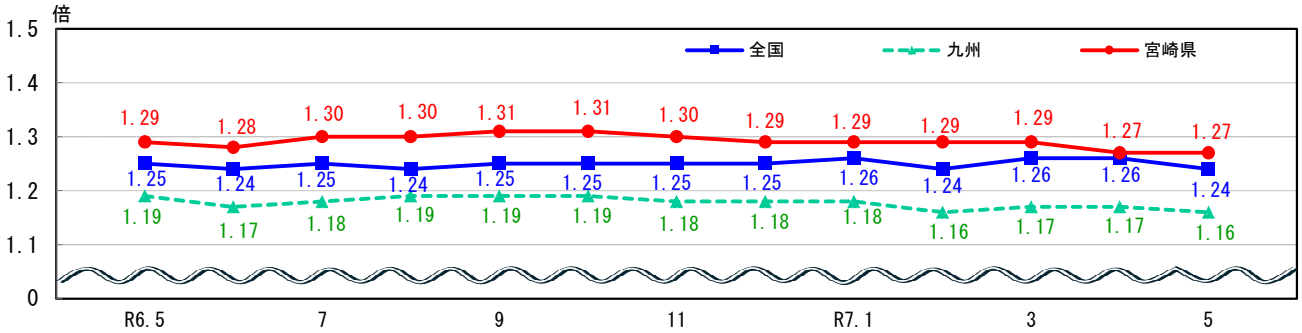
	宮崎市	全国	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	鹿児島市
総合	112.6	111.8	111.8	112.8	112.1	111.5	110.1	110.5

（１０－３表　資料：総務省）

３．雇用・労働

雇用は、有効求人倍率が横ばいとなりました。
賃金は、実質賃金指数が７か月連続で前年を下回りました。

３－１　【有効求人倍率】



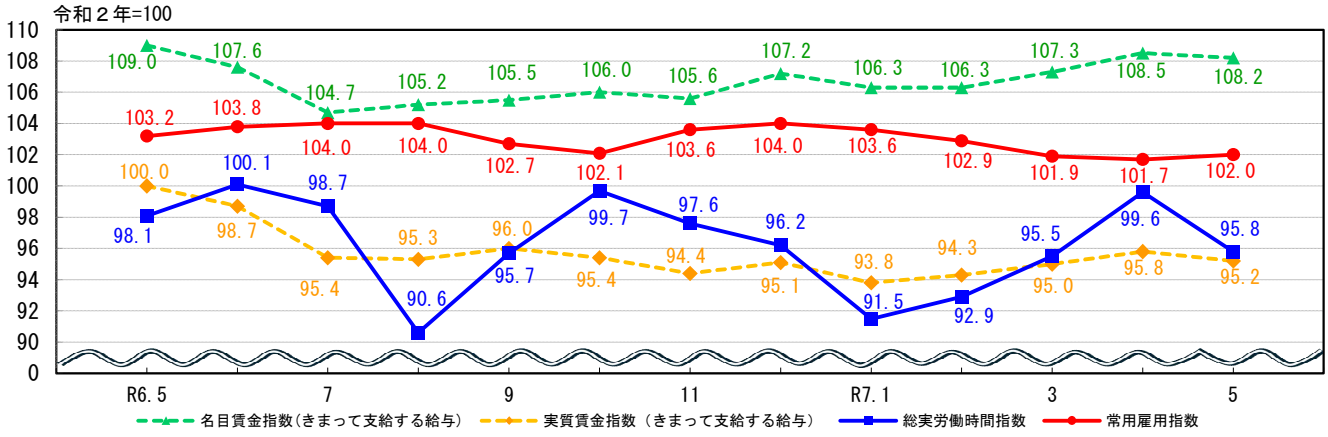
令和７年５月の本県の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍で、前月と同倍率になり、前年同月比では0.02ポイント低下しました。

●全国・九州各県（５月）

有効求人倍率（季節調整値）	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿児島
	1.27	1.24	1.14	1.25	1.13	1.23	1.31	1.11

（１１－１表　資料：宮崎労働局職業安定部）

３－２　【労働関係指数（事業所規模５人以上）】



令和７年５月の本県の名目賃金指数（きまって支給する給与）は108.2で、前年同月を0.7%下回りました。
実質賃金指数（きまって支給する給与）は95.2で、前年同月を4.8%下回りました。
総実労働時間指数は95.8で、前年同月を2.3%下回りました。
常用雇用指数は102.0で、前年同月を1.2%下回りました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：%）

前年同月比	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿児島
名目賃金指数（きまって支給する給与）	▲0.7	2.0	4.0	4.4	6.9	5.7	2.2	3.3
実質賃金指数（きまって支給する給与）	▲4.8	▲2.0	▲0.3	－	2.4	－	－	1.6
総実労働時間指数	▲2.3	▲1.7	▲0.5	▲0.7	▲1.5	▲1.4	▲1.7	1.3
常用雇用指数	▲1.2	1.7	2.0	3.4	1.6	0.9	0.8	0.0

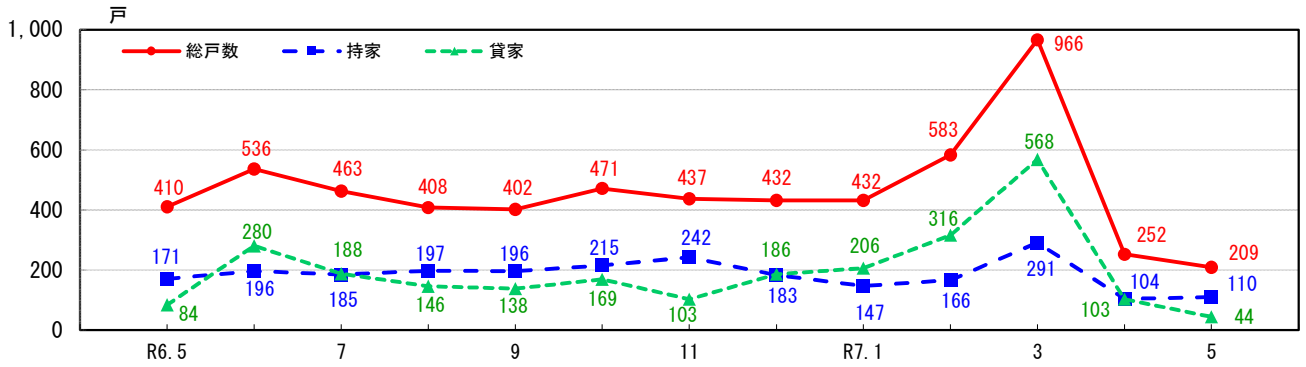
※実質賃金指数は佐賀県、熊本県、大分県が非公表となっている。
※前年同月比が非公表の指数は単純計算で算出している。

（１１－２表　資料：県統計調査課）

４．投資

新設住宅着工戸数は２か月連続で前年を下回りました。
公共工事請負件数・金額は５か月連続で前年を下回りました。

４－１　【新設住宅着工戸数】



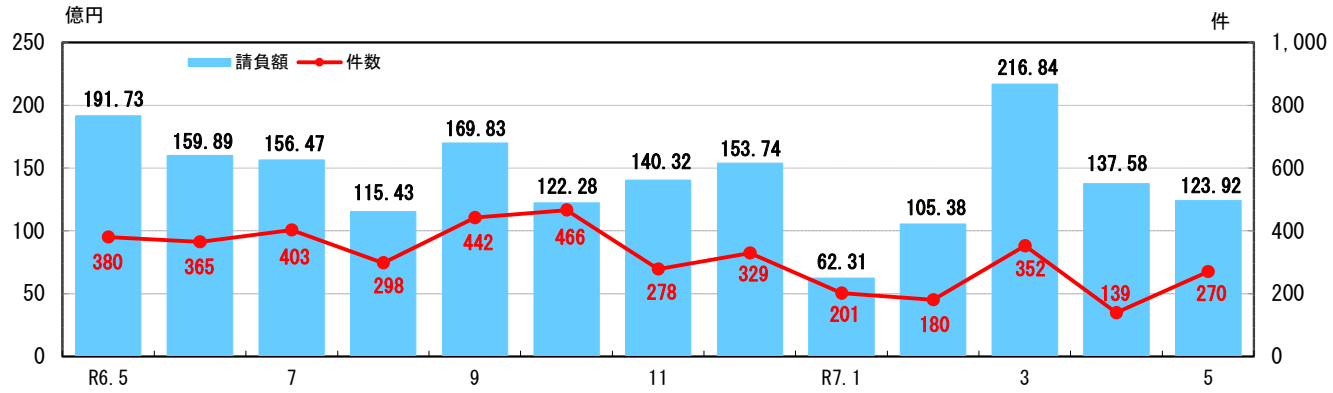
令和７年５月の県内の新設住宅着工戸数は209戸で前年同月から49.0%減少し、２か月連続で前年同月を下回りました。
利用関係別では、持家が110戸で前年同月から35.7%減少し、貸家が44戸で同47.6%減少となりました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：戸）

新設住宅着工総戸数	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	209	43,237	1,577	221	440	571	327	485

（５－１表　資料：国土交通省）

４－２　【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和７年５月の県内の公共工事請負状況は、件数が270件で前年同月から28.9%減少し、請負金額は123億92百万円で前年同月から35.4%減少しました。
発注者別の件数及び請負金額は、国が35件で43億33百万円、県が57件で23億21百万円、市町村が177件で57億32百万円となりました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：件、百万円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	270	16,496	449	206	272	312	115	283
請負額計	12,392	1,654,068	33,767	13,035	32,402	21,514	7,087	24,066

（５－２表　資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店）

５．企業景況

令和７年４～６月期の全般的業況ＤＩは、前期比で１ポイント悪化しました。

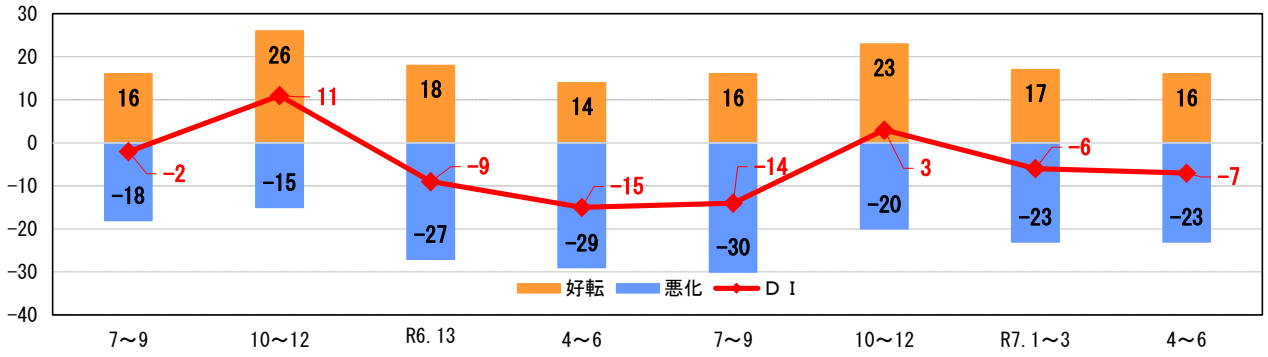
５－１　【企業動向アンケート調査】

・業況判断ＤＩ　（単位：%、ポイント）

業　種	令和７年４月～６月		
	好転（A）	悪化（B）	ＤＩ (A)－(B)
全　体	16	▲ 23	▲ 7
製　造　業	20	▲ 23	▲ 3
建　設　業	18	▲ 13	5
卸 小 売 業	11	▲ 37	▲ 26
サービス業	15	▲ 18	▲ 3

・来期見通し　（単位：%、ポイント）

業　種	令和７年７月～９月		
	好転（A）	悪化（B）	ＤＩ (A)－(B)
全　体	14	▲ 20	▲ 6
製　造　業	19	▲ 22	▲ 3
建　設　業	13	▲ 13	0
卸 小 売 業	11	▲ 22	▲ 11
サービス業	8	▲ 21	▲ 13

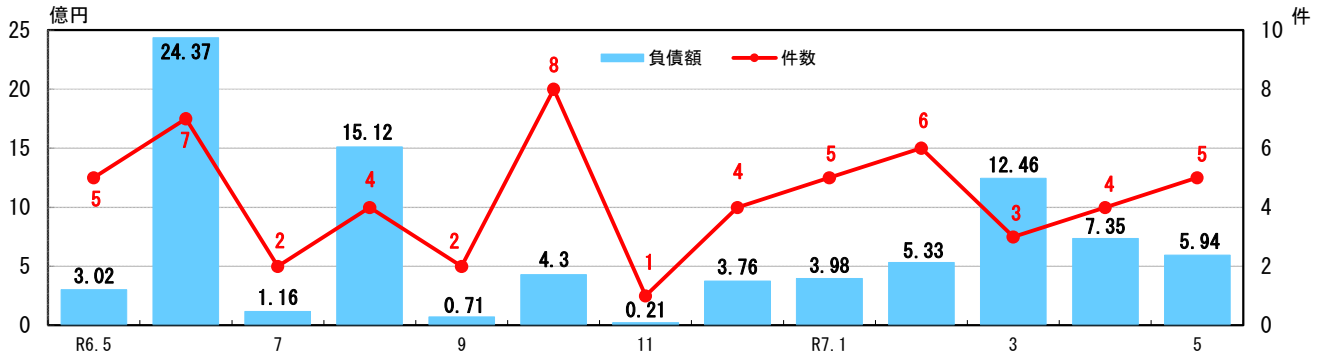


令和７年４～６月期の本県企業の業況判断は、「好転」が16%、「悪化」が-23%で、全般的業況DIは-7ポイントとなり前期比で1ポイント悪化しました。

※全般的業況ＤＩ：「好転」から「悪化」を差し引いた値

（資料：一般財団法人　みやぎん経済研究所）

５－２　【企業倒産状況】



令和７年５月の本県の企業倒産（負債額１千万円以上の法人及び個人企業）は５件で、負債総額は５億94百万円となりました。

●全国・九州各県（５月）　（単位：件、百万円）

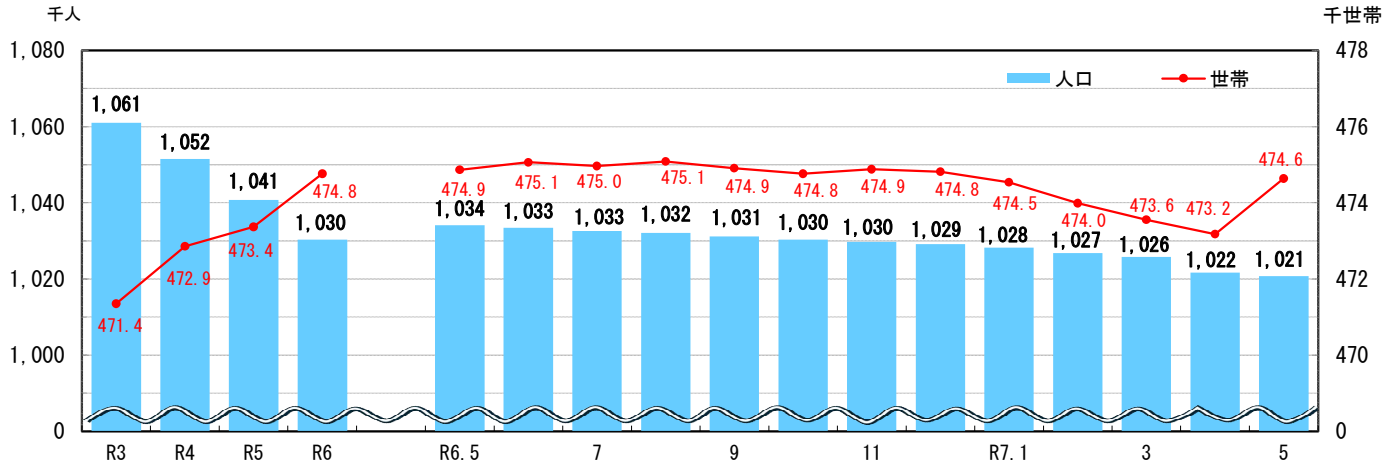
	本　県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
総　件　数	5	857	37	3	3	3	8	10
負 債 総 額	594	90,389	2,468	109	828	160	662	2,126

（８－６表　資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店）

６．人口

推計人口は前月より947人減少し、世帯数は前月より1,455世帯増加しました。

【人口】



令和７年５月１日現在の本県の人口は1,020,763人で、前月より947人減少となりました。
また、世帯数は474,634世帯で、前月より1,455世帯増加となりました。

※月別の数値は各月１日現在、年別は各年10月１日現在

●全国・九州各県（５月）　（単位：千人）

	本県	全　国	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	鹿 児 島
人　　口	1,021	123,340	5,091	783	1,240	1,687	1,077	1,519

※全国値は万人単位の概算値で公表している。

（２－１表　資料：県統計調査課）

［参考］
「月例経済報告」抜粋（令和７年７月29日：内閣府）　※全国

６月月例	７月月例
景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

※　下線部は、前月から変更した部分

【各　　論】

	６月月例	７月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸　出	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
輸　入	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生　産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している
海外経済	世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。 先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。 先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

※　下線部は、前月から変更した部分

[参考]
「宮崎県金融経済概況」抜粋（令和７年７月１日：日本銀行宮崎事務所）

【概　　要】

６月	７月
宮崎県の景気は、緩やかに回復している。 すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。 観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 公共投資は、増加している。 生産は、弱めの動きとなっている。 企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、高水準で推移している。 雇用・所得環境は、緩やかに改善している。	宮崎県の景気は、緩やかに回復している。 すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。 観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 公共投資は、増加している。 生産は、弱めの動きとなっている。 企業部門の動向を短観（6月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、増加している。 雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

※　下線部は、前回から変更した部分

[参考]
「宮崎県内経済情勢報告」抜粋
（令和７年７月：九州財務局宮崎財務事務所）

【総括判断】

前回（７年４月判断）	今回（７年７月判断）
物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。

※　前回から変更なし

【各項目の判断】

	前回（７年４月判断）	今回（７年７月判断）
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
設備投資	６年度は増加見込み	７年度は増加見込み
企業収益	６年度は減益見込み	７年度は減益見込み
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている
倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数は前年と同数、負債総額は前年を下回っている

※　下線部は、前回から変更した部分

（ 参考指標一覧 ）

— 全 国 —

年　月	景気動向指数（DI）			人口	世帯数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
				万人	千世帯	R2年＝100	R2年＝100	R2年＝100	R2年＝100	R2年＝100	R2年＝100
H 30 年	−	−	−	12,675	58,008	−	114.6	−	114.9	−	102.6
R 1 年	−	−	−	12,656	58,527	−	111.6	−	112.0	−	103.3
R 2 年	−	−	−	12,615	59,072	−	100.0	−	100.0	−	100.0
R 3 年	−	−	−	12,550	59,497	−	105.4	−	104.4	−	96.1
R 4 年	−	−	−	12,495	59,761	−	105.3	−	103.9	−	101.2
R 5 年	−	−	−	12,435	60,779	−	103.9	−	103.2	−	104.1
R 6 年	−	−	−	12,379		−	101.5	−	100.1	−	102.1
R 5 年 4 月	36.4	80.0	44.4	12,455	−	105.2	102.5	103.8	100.0	104.9	103.2
R 5 年 5 月	31.8	40.0	66.7	12,448	−	104.1	96.6	103.5	93.9	105.5	106.3
R 5 年 6 月	63.6	50.0	61.1	12,451	−	105.0	108.2	104.3	107.3	105.5	106.3
R 5 年 7 月	54.5	35.0	61.1	12,452	−	103.5	105.1	102.9	104.4	105.7	107.0
R 5 年 8 月	54.5	30.0	44.4	12,444	−	103.1	96.1	102.7	96.5	104.5	105.3
R 5 年 9 月	45.5	50.0	72.2	12,435	−	103.2	107.0	103.3	107.8	103.6	102.7
R 5 年 10 月	36.4	60.0	77.8	12,435	−	104.4	106.3	103.6	105.3	103.6	103.7
R 5 年 11 月	45.5	25.0	77.8	r 12,378	−	103.8	106.9	102.8	105.6	103.6	105.3
R 5 年 12 月	45.5	55.0	66.7	12,430	−	105.0	106.4	104.4	107.5	102.7	100.7
R 6 年 1 月	54.5	20.0	33.3	12,414	−	97.7	92.4	96.5	90.4	102.0	102.2
R 6 年 2 月	72.7	20.0	50.0	12,411	−	98.0	97.2	96.1	95.7	102.3	102.7
R 6 年 3 月	54.5	15.0	50.0	12,400	−	101.4	110.0	100.0	110.1	102.9	99.6
R 6 年 4 月	54.5	60.0	77.8	12,400	−	100.8	100.5	99.7	98.5	102.4	100.7
R 6 年 5 月	45.5	80.0	50.0	12,394	−	101.9	97.3	102.8	94.9	102.7	104.1
R 6 年 6 月	31.8	50.0	61.1	12,398	−	100.7	99.3	99.5	98.4	102.4	103.5
R 6 年 7 月	27.3	60.0	77.8	12,396	−	102.5	107.8	101.0	106.3	102.5	104.4
R 6 年 8 月	18.2	20.0	66.7	12,389	−	100.5	91.4	99.1	90.3	102.1	103.1
R 6 年 9 月	45.5	50.0	44.4	12,378	−	101.2	103.6	99.9	102.9	102.3	101.5
R 6 年 10 月	63.6	65.0	66.7	12,380	−	103.0	107.2	101.1	105.3	102.2	102.7
R 6 年 11 月	45.5	70.0	61.1	12,379	−	101.3	103.4	99.5	101.4	101.4	103.2
R 6 年 12 月	45.5	75.0	66.7	12,374	−	101.0	104.1	99.5	104.2	101.1	98.8
R 7 年 1 月	54.5	60.0	77.8	12,359	−	99.9	94.4	98.5	92.3	102.6	102.8
R 7 年 2 月	50.0	65.0	77.8	12,354	−	102.2	97.3	101.5	97.1	100.9	101.3
R 7 年 3 月	54.5	40.0	66.7	12,344	−	102.4	111.1	99.7	109.8	102.1	98.9
R 7 年 4 月	10.0	38.9	43.8	12,340	−	101.3	101.0	99.8	98.6	101.3	99.6
R 7 年 5 月	40.0	38.9	50.0	12,334	−	101.2	95.0	102.2	92.7	99.5	100.9
表	−			−		4-1					
資　料	内閣府			総務省		経済産業省					

— 本 県 —

年　月	景気動向指数（DI）			人口	世帯数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
				人	世帯	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 28 年	−	−	−	1,095,863	465,186	−	98.6	−	99.9	−	88.6
H 29 年	−	−	−	1,088,044	467,011	−	96.2	−	97.7	−	95.4
H 30 年	−	−	−	1,079,727	468,593	−	96.7	−	97.3	−	102.4
R 1 年	−	−	−	1,071,723	470,687	−	96.6	−	94.4	−	116.8
R 2 年	−	−	−	1,069,576	470,055	−	87.7	−	88.1	−	108.8
R 3 年	−	−	−	1,061,016	471,351	−	91.7	−	90.7	−	111.0
R 4 年	−	−	−	1,051,518	473,153	−	87.1	−	96.9	−	111.4
R 5 年	−	−	−	1,040,711	473,366	−	82.4	−	81.5	−	117.2
R 6 年	−	−	−	1,030,361	474,765	−	79.6	−	78.7	−	113.9
R 5 年 4 月	60.0	85.7	60.0	1,043,672	471,250	86.6	86.9	82.2	81.1	119.0	122.0
R 5 年 5 月	60.0	71.4	60.0	1,043,427	473,215	84.1	78.7	83.6	77.2	119.4	121.9
R 5 年 6 月	60.0	28.6	60.0	1,042,799	473,252	82.8	79.3	83.3	82.5	119.5	119.1
R 5 年 7 月	20.0	0.0	50.0	1,042,265	473,215	82.1	80.4	79.1	79.9	120.8	119.6
R 5 年 8 月	0.0	28.6	80.0	1,041,878	473,442	81.1	76.1	81.1	77.1	120.4	119.4
R 5 年 9 月	20.0	28.6	60.0	1,041,342	473,408	82.6	85.2	81.1	81.5	121.3	119.9
R 5 年 10 月	40.0	14.3	40.0	1,040,711	473,366	80.7	87.8	81.2	83.5	120.2	120.7
R 5 年 11 月	100.0	28.6	20.0	1,040,218	473,489	80.8	85.7	81.2	87.0	118.9	119.0
R 5 年 12 月	100.0	14.3	40.0	1,039,751	473,611	80.9	83.6	80.7	86.6	119.0	117.2
R 6 年 1 月	40.0	28.6	40.0	1,039,198	473,494	79.1	73.7	77.6	71.2	117.9	117.5
R 6 年 2 月	20.0	14.3	60.0	1,038,149	473,091	81.6	80.3	78.7	77.1	121.0	121.9
R 6 年 3 月	40.0	28.6	60.0	1,037,355	472,985	76.1	80.7	78.0	81.1	120.1	121.5
R 6 年 4 月	40.0	28.6	90.0	1,034,230	472,635	81.1	83.7	80.3	80.7	117.9	121.7
R 6 年 5 月	40.0	28.6	70.0	1,034,090	474,870	78.9	74.4	80.5	75.2	115.6	118.0
R 6 年 6 月	60.0	57.1	80.0	1,033,382	475,061	84.3	78.8	79.1	76.5	113.6	113.2
R 6 年 7 月	60.0	50.0	40.0	1,032,663	474,966	78.3	78.2	79.7	82.6	111.4	110.3
R 6 年 8 月	20.0	57.1	60.0	1,032,041	475,083	75.4	69.6	74.1	69.6	109.9	109.0
R 6 年 9 月	80.0	71.4	60.0	1,031,162	474,910	81.7	83.8	80.5	80.0	111.0	109.8
R 6 年 10 月	100.0	71.4	60.0	1,030,361	474,765	78.9	86.8	80.0	83.3	107.7	108.2
R 6 年 11 月	60.0	78.6	40.0	1,029,717	474,883	78.9	83.6	77.5	83.0	109.0	109.1
R 6 年 12 月	40.0	14.3	40.0	1,029,108	474,819	78.0	81.3	77.1	83.8	108.5	106.8
R 7 年 1 月	40.0	42.9	60.0	1,028,215	474,542	78.8	73.4	75.3	69.8	111.5	111.2
R 7 年 2 月	100.0	28.6	60.0	1,026,874	473,991	77.8	73.6	77.2	72.7	108.2	109.0
R 7 年 3 月	40.0	78.6	50.0	1,025,760	473,554	81.0	85.9	77.4	80.5	109.8	111.0
R 7 年 4 月	40.0	57.1	60.0	1,021,710	473,179	82.3	84.9	79.0	79.4	108.5	112.0
R 7 年 5 月	40.0	71.4	60.0	1,020,763	474,634	84.3	78.4	80.4	74.9	112.2	114.7
表	−			2-1		4-3					
資　料	県統計調査課										

注　1　本県の「表」は「宮崎県の主要指標」の掲載表を示している。

2　人口（推計人口）の年次は各年10月１日現在で、月次は各月１日現在の数値であるが、平成27年、令和２年は国勢調査人口より本県の令和２年次と当年月次の10月以降の人口及び世帯数については、令和２年国勢調査の確報値を基準としている。

3　全国の世帯数は各年１月１日現在の数値、本県の世帯数の年欄は各年10月１日現在の数値。

4　「ｐ」は「速報値」（鉱工業指数・景気動向指数）、「ｒ」は「改訂値」（景気動向指数）・「確定値」（人口）・「確報値」（鉱工業指数）。

5　鉱工業指数は、令和７年５月に令和６年１月から令和７年２月までの年間補正を行った。また、景気動向指数も同年６月に記載月次の補正を行った。

6　全国の世帯数は７月公表後に記載予定。

— 全 国 —

年　月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		航空便利用		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費予定額	乗客	降客	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	億円	千㎡	億円	人	人	億円	億円
H 30 年	942,370	283,235	396,404	243,696	139,210	131,149	267,177	−	−	7,797,315	5,154,804
R 1 年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	−	−	8,001,229	5,246,636
R 2 年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	113,744	243,066	−	−	8,765,116	5,544,439
R 3 年	856,484	285,575	321,376	234,865	142,867	122,239	262,607	−	−	9,080,594	5,611,372
R 4 年	859,529	253,287	345,080	223,206	136,174	119,466	267,468	−	−	9,369,424	5,884,641
R 5 年	819,623	224,352	343,894	221,804	147,405	111,214	285,652	−	−	9,691,548	6,108,607
R 6 年	792,098	218,132	342,044	183,075	122,259	102,739	292,420	−	−	9,915,411	6,397,991
R 5 年 4 月	67,250	18,597	28,685	18,107	20,480	10,298	25,231	−	−	9,685,955	5,935,792
R 5 年 5 月	69,561	18,853	28,695	16,487	14,163	8,994	22,690	−	−	9,709,981	5,939,872
R 5 年 6 月	71,015	20,325	30,112	25,934	18,151	9,177	23,729	−	−	9,661,925	5,958,675
R 5 年 7 月	68,151	20,689	30,170	24,065	13,802	9,261	24,962	−	−	9,683,690	5,974,618
R 5 年 8 月	70,389	20,984	29,364	22,215	11,147	9,310	23,249	−	−	9,695,106	5,990,551
R 5 年 9 月	68,941	19,527	29,735	25,074	12,995	9,200	25,111	−	−	9,632,151	6,026,441
R 5 年 10 月	71,769	18,078	31,671	21,599	10,933	10,859	29,013	−	−	9,679,862	6,032,046
R 5 年 11 月	66,238	17,789	28,275	17,831	7,647	8,513	22,569	−	−	9,771,535	6,067,305
R 5 年 12 月	64,586	17,031	25,869	14,339	7,193	8,712	25,685	−	−	9,691,548	6,108,607
R 6 年 1 月	58,849	14,805	24,681	9,269	5,734	7,954	22,947	−	−	9,738,023	6,114,317
R 6 年 2 月	59,162	16,307	24,934	10,653	8,917	7,779	21,274	−	−	9,764,248	6,136,265
R 6 年 3 月	64,265	16,637	28,204	16,231	16,243	8,256	24,085	−	−	9,911,676	6,191,800
R 6 年 4 月	76,572	17,867	34,598	18,782	24,324	10,094	30,551	−	−	9,971,766	6,198,290
R 6 年 5 月	65,921	17,236	27,194	17,717	15,901	8,360	22,885	−	−	9,940,835	6,217,829
R 6 年 6 月	66,285	19,181	28,233	23,405	17,197	8,811	23,872	−	−	9,915,501	6,256,302
R 6 年 7 月	68,014	19,858	31,546	26,477	15,307	8,726	24,375	−	−	9,909,908	6,262,014
R 6 年 8 月	66,819	19,597	28,939	20,639	10,706	8,295	25,491	−	−	9,894,264	6,259,191
R 6 年 9 月	68,548	19,350	31,033	24,467	12,752	8,901	24,424	−	−	9,846,763	6,265,715
R 6 年 10 月	69,669	19,705	29,541	22,342	11,288	9,095	26,510	−	−	9,869,182	6,282,066
R 6 年 11 月	65,037	19,768	26,717	16,354	7,999	8,438	24,158	−	−	9,931,928	6,332,562
R 6 年 12 月	62,957	17,821	26,424	12,892	6,785	8,031	21,848	−	−	9,915,411	6,397,991
R 7 年 1 月	56,134	13,525	24,387	8,807	5,662	6,980	21,079	−	−	9,949,509	6,418,326
R 7 年 2 月	60,583	16,272	25,744	9,158	6,914	8,076	23,704	−	−	9,932,795	6,407,881
R 7 年 3 月	89,432	22,867	42,525	16,123	17,220	10,620	34,734	−	−	10,045,414	6,433,109
R 7 年 4 月	56,188	13,635	24,939	18,637	27,254	8,461	32,695	−	−	10,060,117	6,411,191
R 7 年 5 月	43,237	11,920	18,893	16,496	16,541	6,998	22,113	−	−	10,102,707	6,417,301
表	−			−		−		−		−	
資　料	国　土　交　通　省			東日本建設業保証 西日本建設業保証		国　土　交　通　省				日　本　銀　行	

— 本 県 —

年　月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		宮崎空港乗降客数		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費予定額	国内線	国際線	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	百万円	㎡	千万円	人	人	億円	億円
H 28 年	7,337	3,290	2,956	4,298	127,355	1,107,113	17,158	1,475,383	1,475,734	30,469	24,227
H 29 年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30 年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1 年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 2 年	5,886	2,913	2,096	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449
R 3 年	6,796	3,084	2,242	4,030	152,842	1,081,217	19,189	603,352	612,600	38,815	27,555
R 4 年	6,079	2,734	2,201	3,573	143,648	919,048	20,214	1,096,556	1,094,815	40,575	27,729
R 5 年	r 5,929	2,322	2,477	4,360	162,610	889,898	20,179	2,959,199	20,731	41,185	27,940
R 6 年	5,391	2,289	2,013	4,037	188,183	805,947	19,985	3,063,043	52,976	41,463	28,269
R 5 年 4 月	389	208	113	187	12,805	53,758	1,036	217,760	2,240	41,491	27,569
R 5 年 5 月	648	219	247	303	15,832	119,273	3,363	248,144	272	41,369	27,531
R 5 年 6 月	404	156	178	391	14,289	47,001	1,012	218,013	−	41,870	27,577
R 5 年 7 月	578	209	295	382	14,512	76,690	2,168	230,655	−	41,424	27,703
R 5 年 8 月	430	210	131	386	16,318	54,202	1,083	267,874	−	41,308	27,742
R 5 年 9 月	485	212	142	490	20,001	109,219	1,886	235,546	532	41,264	27,753
R 5 年 10 月	509	200	233	437	13,913	69,917	1,326	270,752	3,791	41,139	27,730
R 5 年 11 月	441	175	191	339	10,780	69,516	2,518	273,901	3,846	41,023	27,685
R 5 年 12 月	586	180	339	286	12,680	87,634	1,710	268,054	4,407	41,185	27,940
R 6 年 1 月	447	171	154	214	11,242	90,776	2,863	237,344	4,038	41,170	27,861
R 6 年 2 月	353	157	142	273	14,686	48,292	1,018	254,987	4,078	40,999	27,878
R 6 年 3 月	467	190	204	404	23,571	51,689	1,213	274,001	4,690	41,806	27,920
R 6 年 4 月	565	186	219	185	17,715	81,334	1,756	220,976	3,622	42,158	27,849
R 6 年 5 月	410	171	84	380	19,173	64,846	1,341	242,757	3,891	41,789	28,103
R 6 年 6 月	536	196	280	365	15,989	64,018	1,340	215,923	3,190	42,046	28,112
R 6 年 7 月	463	185	188	403	15,647	55,402	1,048	246,347	3,297	41,650	28,187
R 6 年 8 月	408	197	146	298	11,543	81,040	2,280	278,599	3,085	41,680	28,249
R 6 年 9 月	402	196	138	442	16,983	81,997	2,474	259,352	3,096	41,282	28,142
R 6 年 10 月	471	215	169	466	12,228	67,960	1,691	266,945	3,841	41,107	28,114
R 6 年 11 月	437	242	103	278	14,032	59,874	1,417	285,347	6,791	41,112	28,209
R 6 年 12 月	432	183	186	329	15,374	58,719	1,545	280,465	9,357	41,463	28,269
R 7 年 1 月	432	147	206	201	6,231	63,335	1,542	259,007	9,507	41,154	28,303
R 7 年 2 月	583	166	316	180	10,538	58,344	1,396	269,334	9,117	41,167	28,323
R 7 年 3 月	966	291	568	352	21,684	120,302	3,381	285,214	9,219	41,809	28,340
R 7 年 4 月	252	104	103	139	13,758	45,408	1,097	228,218	5,825	42,238	28,289
R 7 年 5 月	209	110	44	270	12,392	47,813	873	256,574	5,492	42,410	28,411
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資　料	国　土　交　通　省			西日本建設業保証（株）宮崎支店		国　土　交　通　省		宮崎交通、県総合交通課		日　本　銀　行	

注　7　銀行勘定には信用金庫、信用組合等の数値は含まれない。

— 全 国 —

年　月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				コンビニエンスストア販売額	延べ宿泊者数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他			国内企業物価	消費者物価
	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	万人泊	R2年=100	R2年=100
H 30 年	8,235	14,855	814,788	827,033	196,044	39,159	116,418	40,466	119,780	53,800	101.0	99.5
R 1 年	8,383	14,232	769,317	785,995	193,962	37,541	116,225	40,196	121,841	59,592	101.2	100.0
R 2 年	7,773	12,200	683,991	680,108	195,050	27,626	131,166	36,257	116,423	33,165	100.0	100.0
R 3 年	6,030	11,507	830,914	848,750	199,071	27,822	134,758	36,491	117,601	31,777	104.6	99.8
R 4 年	6,428	23,314	981,736	1,185,032	206,603	31,242	136,783	38,578	121,996	45,046	114.9	102.3
R 5 年	8,690	24,026	1,008,738	1,101,956	216,049	34,092	141,335	40,623	127,321	61,747	119.9	105.6
R 6 年	10,006	23,436	1,070,908	1,124,260	224,065	35,809	145,446	42,810	128,887	65,028	122.6	108.5
R 5 年 4 月	610	2,039	82,890	87,253	17,095	2,783	11,109	3,203	10,395	4,715	120.4	105.1
R 5 年 5 月	706	2,787	72,917	86,739	17,436	2,749	11,451	3,236	10,633	5,135	119.6	105.1
R 5 年 6 月	770	1,509	87,409	87,043	17,461	2,776	11,389	3,296	10,506	4,738	119.6	105.2
R 5 年 7 月	758	1,621	87,242	87,855	18,741	2,932	12,230	3,579	11,403	5,444	119.7	105.7
R 5 年 8 月	760	1,084	79,944	89,345	17,859	2,336	12,102	3,420	11,391	6,435	120.0	105.9
R 5 年 9 月	720	6,919	91,987	91,382	17,085	2,525	11,298	3,262	10,617	5,218	119.8	106.2
R 5 年 10 月	793	3,080	91,451	98,133	17,999	3,071	11,619	3,309	10,815	5,611	119.6	107.1
R 5 年 11 月	807	949	88,180	96,063	18,363	3,135	11,762	3,467	10,334	5,448	119.9	106.9
R 5 年 12 月	810	1,032	96,429	95,840	22,846	3,638	14,877	4,330	11,475	5,251	120.2	106.8
R 6 年 1 月	701	791	73,328	90,993	18,264	3,044	11,794	3,426	10,086	4,565	120.3	106.9
R 6 年 2 月	712	1,396	82,492	86,322	17,021	2,538	11,340	3,143	9,768	4,785	120.5	120.5
R 6 年 3 月	906	1,423	94,693	90,869	18,886	3,201	11,988	3,697	10,602	5,511	120.9	107.2
R 6 年 4 月	783	1,134	89,796	94,843	17,612	2,991	11,267	3,354	10,423	5,190	121.5	107.7
R 6 年 5 月	1,009	1,368	82,777	95,029	18,212	3,093	11,645	3,474	10,773	5,390	122.4	108.1
R 6 年 6 月	820	1,099	92,089	89,875	18,675	3,181	11,901	3,592	10,670	5,036	122.7	108.2
R 6 年 7 月	953	7,812	96,116	102,399	18,990	3,044	12,236	3,710	11,482	5,666	123.4	108.6
R 6 年 8 月	723	1,014	84,325	91,439	18,664	2,392	12,687	3,585	11,466	6,498	123.1	109.1
R 6 年 9 月	807	1,328	90,369	93,430	17,394	2,525	11,486	3,383	10,682	5,371	123.5	108.9
R 6 年 10 月	909	2,529	94,256	98,979	17,895	2,875	11,695	3,325	11,030	5,844	124.0	109.5
R 6 年 11 月	841	1,602	91,520	92,676	18,976	3,223	12,150	3,604	10,534	5,712	124.4	110.0
R 6 年 12 月	842	1,940	99,067	97,790	23,480	3,703	15,261	4,515	11,372	5,461	125.0	110.7
R 7 年 1 月	840	1,214	78,652	106,069	19,159	3,082	12,454	3,624	10,496	4,888	125.3	111.2
R 7 年 2 月	764	1,713	91,901	86,046	17,306	2,378	11,731	3,197	9,802	4,793 r	125.7	110.8
R 7 年 3 月	853	986	98,526	92,983	19,350	2,971	12,606	3,773	11,041	5,551	126.1	111.1
R 7 年 4 月	828	1,028	91,572 r	92,855	18,025	2,654	11,955	3,417	10,779	5,305	126.5	111.5
R 7 年 5 月	857	904	81,345	87,731	18,495	2,705	12,286	3,504	11,223	5,564	126.4	111.8
表	—		—		—				—	—	10−1	10−2
資　料	東京商工リサーチ		財　務　省		経済産業省					観光庁	日本銀行	総務省

— 本 県 —

年　月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				コンビニエンスストア販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他			国内企業物価	消費者物価
	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		R2年=100
H 28 年	31	4,216	70,338	47,109	71,990	16,021	37,476	18,492	84,399	1,151,238	−	98.7
H 29 年	28	3,087	70,267	53,100	71,416	15,262	36,492	19,663	86,419	1,161,555	−	99.4
H 30 年	32	10,109	77,625	50,191	68,412	14,083	34,187	20,142	88,560	1,225,081	−	99.9
R 1 年	26	1,463	74,718	56,165	68,454	13,538	34,449	20,467	90,326	1,257,773	−	100.1
R 2 年	33	3,454	66,164	34,679	69,413	10,986	37,348	21,080	88,301	768,705	−	100.0
R 3 年	27	3,667	66,319	51,478	68,495	10,518	37,722	20,254	89,226	802,856	−	99.5
R 4 年	23	4,154	66,096	79,670	72,097	10,931	39,955	21,211	94,492	1,105,710	−	101.9
R 5 年	32	2,886	69,495	60,834	73,768	11,227	41,053	21,489	98,233	1,180,299	−	105.3
R 6 年	49	7,197	74,225	62,065	74,518	10,685	41,637	22,196	98,233	1,254,308	−	108.9
R 5 年 4 月	2	62	4,729	6,222	5,762	969	3,115	1,679	7,977	86,997	−	104.6
R 5 年 5 月	2	180	6,549	3,551	6,137	986	3,411	1,741	8,298	99,479	−	104.7
R 5 年 6 月	4	958	5,927	4,267	5,657	944	3,076	1,638	7,918	85,253	−	104.7
R 5 年 7 月	3	187	5,616	5,108	6,674	995	3,673	2,006	8,677	98,568	−	105.3
R 5 年 8 月	6	523	5,679	5,303	6,192	748	3,556	1,888	8,588	113,204	−	105.9
R 5 年 9 月	4	106	6,723	5,578	5,503	725	3,144	1,634	8,062	92,919	−	106.2
R 5 年 10 月	2	54	6,431	3,171	6,023	1,064	3,301	1,659	8,304	102,785	−	107.2
R 5 年 11 月	1	487	6,670	6,149	6,353	1,042	3,608	1,704	7,930	106,809	−	107.0
R 5 年 12 月	1	14	5,906	4,033	8,147	1,153	4,516	2,478	8,746	99,004	−	107.0
R 6 年 1 月	4	457	6,522	7,383	6,043	926	3,283	1,834	8,122	90,513	−	107.2
R 6 年 2 月	4	1,158	5,842	3,424	5,436	690	3,175	1,572	7,640	103,809	−	106.8
R 6 年 3 月	5	181	6,480	7,331	5,958	883	3,280	1,796	8,276	115,392	−	107.3
R 6 年 4 月	3	136	6,171	3,661	5,649	911	3,068	1,669	7,886	89,507	−	107.9
R 6 年 5 月	5	302	6,334 r	3,838	5,929	883	3,346	1,700	8,308	99,825	−	108.4
R 6 年 6 月	7	2,437	5,730 r	3,974	5,832	957	3,133	1,741	8,061	84,821	−	108.5
R 6 年 7 月	2	116	6,678 r	6,726	6,594	918	3,654	2,022	8,864	106,935	−	109.1
R 6 年 8 月	4	1,512	5,987 r	4,090	6,424	711	3,671	2,042	8,902	119,371	−	109.7
R 6 年 9 月	2	71	5,974 r	5,421	5,709	737	3,231	1,741	8,223	104,251	−	109.2
R 6 年 10 月	8	430	5,800 r	6,963	5,961	894	3,381	1,686	8,432	109,730	−	110.3
R 6 年 11 月	1	21	6,529	4,815	6,571	1,018	3,743	1,809	8,160	113,908	−	111.0
R 6 年 12 月	4	376	6,178	4,605	8,413	1,157	4,672	2,584	9,025	116,246	−	111.8
R 7 年 1 月	5	398	6,043	7,823	6,219	889	3,440	1,890	8,319	89,204	−	112.3
R 7 年 2 月	6	533	6,278	3,940	5,546	659	3,298	1,590	7,740	116,522	−	111.7
R 7 年 3 月	3	1,246	6,908	6,095	6,137	842	3,471	1,824	8,522	129,653	−	112.0
R 7 年 4 月	4	735	5,508 r	4,929	5,726	831	3,208	1,688	8,139	101,268	−	112.2
R 7 年 5 月	5	594	6,479	4,058	6,123	836	3,549	1,738	8,440	114,133	−	112.6
表	8-6		9-1		9-2				—	—	—	10-3
資　料	東京商工リサーチ		財　務　省		経済産業省					県観光推進課		総務省

注　8　通関額の月は速報値。

　　9　延べ宿泊者数（全国）の最新月は速報値。

　　10　本県の消費者物価指数（総合指数）及び家計消費額は、宮崎市の値。

　　11　国内企業物価指数の「r」は「訂正値」、「p」は「速報値」。

　　12　全国の百貨店・スーパー商品別販売額は、令和５年１月分確報（３月18日公表）にて「年間補正」（過去１年間のデータの修正）が行われた。

— 全 国 —

年　月	家計消費額（一世帯当）	有効求人倍率	新規求職申込件数	新規求人数	賃金指数 現金給与総額 名目	賃金指数 現金給与総額 実質	賃金指数 きまって支給する給与 名目	賃金指数 きまって支給する給与 実質	常用雇用指数	総実労働時間指数	所定外労働時間指数（製造業）	完全失業率
	円	倍	千件	千人	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	%
H 30 年	287,315	1.61	4,895	11,721	101.6	102.1	100.9	101.4	98.6	105.2	134.7	2.4
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	101.2	101.2	100.7	100.7	99.8	102.9	124.7	2.4
R 2 年	277,926	1.18	4,619	9,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8
R 3 年	279,024	1.13	4,640	9,378	100.3	100.6	100.5	100.8	100.5	100.7	114.7	2.8
R 4 年	290,865	1.28	4,592	10,398	102.3	99.6	101.9	99.2	101.3	100.8	119.6	2.6
R 5 年	293,997	1.31	4,552	10,404	103.5	97.1	103.0	96.6	103.1	100.9	113.3	2.6
R 6 年	300,243	1.25	4,455	10,033	109.2	99.3	107.5	97.7	104.3	101.4	109.1	2.5
R 5 年 4 月	303,076	1.32	501	841	89.4	84.3	104.0	98.1	102.7	104.2	115.7	2.6
R 5 年 5 月	286,443	1.32	405	834	89.5	84.4	103.0	97.2	103.0	98.9	105.2	2.5
R 5 年 6 月	275,545	1.31	367	874	145.1	136.8	103.7	97.7	103.5	105.4	111.2	2.5
R 5 年 7 月	281,736	1.30	342	833	119.4	111.9	103.5	97.0	103.7	102.6	113.4	2.6
R 5 年 8 月	293,161	1.30	350	847	88.5	82.7	102.6	95.9	103.6	97.6	106.0	2.6
R 5 年 9 月	282,969	1.29	358	858	87.2	81.3	103.0	96.0	103.7	101.0	113.4	2.6
R 5 年 10 月	301,974	1.29	378	909	87.7	80.9	103.7	95.7	103.9	102.4	117.2	2.6
R 5 年 11 月	286,922	1.27	326	824	91.1	84.3	103.6	95.8	104.2	102.4	118.7	2.6
R 5 年 12 月	329,518	1.27	296	821	179.8	166.5	103.7	96.0	104.3	100.7	115.7	2.5
R 6 年 1 月	289,467	1.27	408	911	90.3	83.5	104.7	96.8	103.2	95.3	100.7	2.5
R 6 年 2 月	279,868	1.26	392	893	88.3	81.7	105.3	97.4	103.1	99.6	109.0	2.6
R 6 年 3 月	318,713	1.28	383	831	94.9	87.5	106.4	98.1	102.7	100.9	111.2	2.6
R 6 年 4 月	313,300	1.26	519	822	92.9	85.2	108.0	99.1	103.9	104.7	109.0	2.6
R 6 年 5 月	290,328	1.24	411	829	93.4	85.3	107.4	98.1	104.3	101.3	101.5	2.6
R 6 年 6 月	280,888	1.23	337	792	156.7	143.0	108.2	98.7	104.6	103.7	106.7	2.5
R 6 年 7 月	290,931	1.24	358	843	126.6	115.0	108.2	98.3	104.9	104.7	111.2	2.6
R 6 年 8 月	297,487	1.23	317	792	93.0	83.9	107.5	97.0	104.8	97.9	104.5	2.5
R 6 年 9 月	287,963	1.24	349	807	91.6	83.0	107.8	97.6	104.7	99.7	110.4	2.4
R 6 年 10 月	305,819	1.25	377	919	91.9	82.6	108.6	97.7	104.9	103.6	115.7	2.5
R 6 年 11 月	295,518	1.25	313	802	96.9	86.7	108.7	97.2	105.1	103.8	116.4	2.5
R 6 年 12 月	352,633	1.25	290	791	193.9	172.4	108.8	96.7	105.2	101.2	112.7	2.5
R 7 年 1 月	305,521	1.26	397	907	91.9	81.2	107.0	94.5	105.0	95.1	103.7	2.5
R 7 年 2 月	290,511	1.24	361	840	90.7	80.5	106.8	94.8	104.8	96.8	111.9	2.4
R 7 年 3 月	339,232	1.26	378	807	97.1	85.9	107.9	95.4	104.4	98.2	112.7	2.5
R 7 年 4 月	303,076	1.26	514	840	94.8	83.5	110.3	97.2	105.7	103.3	112.7	2.5
R 7 年 5 月	316,085	1.24	392	786	94.7	83.1	109.5	96.1	106.1	99.6	103.7	2.5
表	10−6		−				−					−
資　料	総務省		厚		生		労		働		省	総務省

— 本 県 —

年　月	家計消費額（一世帯当）	有効求人倍率	新規求職申込件数	新規求人数	賃金指数 現金給与総額 名目	賃金指数 現金給与総額 実質	賃金指数 きまって支給する給与 名目	賃金指数 きまって支給する給与 実質	常用雇用指数	総実労働時間指数	所定外労働時間指数（製造業）		完全失業率
	円	倍	件	人	基準年:R2年	基準年:R2年	基準年:R2年	基準年:R2年	基準年:R2年	基準年:R2年	基準年:R2年		%
H 28 年	276,311	1.22	63,453	112,443	101.4	103.5	100.4	102.4	93.9	105.7	123.1		2.3
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	102.3	103.4	101.9	103.0	94.4	104.1	135.6		2.0
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	102.4	102.9	101.8	102.3	99.3	103.4	133.5		1.2
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	100.6	100.6	101.3	101.3	100.7	100.8	113.7		1.4
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		1.9
R 3 年	253,236	1.32	53,054	114,301	103.0	103.5	102.2	102.7	97.4	100.5	122.9		2.1
R 4 年	271,613	1.43	52,711	122,035	104.0	101.9	103.2	101.1	99.5	100.3	119.4		2.3
R 5 年	257,997	1.41	52,925	121,549	102.6	97.1	102.0	96.5	101.4	98.2	108.6		2.7
R 6 年	269,564	1.30	51,647	112,628									2.0
R 5 年 4 月	238,514	1.45	6,001	10,366	90.3	85.9	103.6	98.6	100.7	101.7	116.4		−
R 5 年 5 月	243,071	1.44	4,906	9,381	88.7	84.5	101.3	96.5	100.6	97.6	102.5		−
R 5 年 6 月	231,615	1.43	4,253	10,702	138.6	132.0	102.4	97.5	101.9	102.2	98.4	r	2.9
R 5 年 7 月	274,149	1.42	4,021	10,135	112.3	106.3	102.2	96.8	102.3	99.6	109.0		−
R 5 年 8 月	237,490	1.40	4,040	9,165	93.2	87.7	102.4	96.3	102.4	94.5	104.9		−
R 5 年 9 月	244,376	1.34	4,288	9,865	87.6	82.2	101.8	95.5	101.7	98.5	105.7	r	2.9
R 5 年 10 月	254,684	1.34	4,382	10,687	87.1	80.8	101.8	94.4	102.6	99.0	106.6		−
R 5 年 11 月	239,164	1.36	3,680	9,487	92.4	85.9	102.8	95.5	102.6	99.0	112.3		−
R 5 年 12 月	280,596	1.35	3,155	8,988	176.7	164.2	103.6	96.3	102.6	98.3	110.7	r	1.8
R 6 年 1 月	299,588	1.33	4,899	10,495	92.5	85.9	104.6	97.1	102.5	92.7	98.4		−
R 6 年 2 月	234,908	1.31	4,626	10,041	90.6	84.4	104.9	97.8	102.4	97.2	101.6		−
R 6 年 3 月	311,766	1.31	4,635	9,582	94.6	87.7	105.4	97.7	101.5	98.4	97.5	r	2.2
R 6 年 4 月	264,620	1.30	6,239	9,387	94.8	87.5	108.5	100.1	102.9	102.6	113.1		−
R 6 年 5 月	238,645	1.29	4,780	9,090	100.8	92.5	109.0	100.0	103.2	98.1	92.6		−
R 6 年 6 月	252,446	1.28	3,924	8,844	147.6	135.4	107.6	98.7	103.8	100.1	95.9	r	2.0
R 6 年 7 月	239,937	1.30	4,009	9,666	113.3	103.3	104.7	95.4	104.0	98.7	99.2		−
R 6 年 8 月	274,166	1.30	3,426	8,341	96.7	87.6	105.2	95.3	104.0	90.6	91.0		−
R 6 年 9 月	282,094	1.31	4,215	9,677	90.5	82.3	105.5	96.0	102.7	95.7	100.8	r	2.9
R 6 年 10 月	269,849	1.31	4,319	10,509	90.6	81.5	106.0	95.4	102.1	99.7	95.1		−
R 6 年 11 月	248,993	1.30	3,622	8,346	106.7	95.4	105.6	94.4	103.6	97.6	104.9		−
R 7 年 12 月	317,759	1.29	2,953	8,650	189.8	168.4	107.2	95.1	104.0	96.2	99.2	r	1.8
R 7 年 1 月	251,686	1.29	4,666	10,336	91.3	80.6	106.3	93.8	103.6	91.5	87.7		−
R 7 年 2 月	225,924	1.29	4,126	9,208	91.5	81.2	106.3	94.3	102.9	92.9	92.6		−
R 7 年 3 月	285,769	1.29	4,704	9,121	98.1	86.8	107.3	95.0	101.9	95.5	97.5		2.2
R 7 年 4 月	272,801	1.27	6,214	9,226	95.9	84.7	108.5	95.8	101.7	99.6	95.9		−
R 7 年 5 月	270,809	1.27	4,511	8,249	98.0	86.3	108.2	95.2	102.0	95.8	96.7		−
表	10-7		11-1				11月2日						−
資　料	県統計調査課		厚生労働省宮崎労働局		県		統		計		調	査	課

注　13　有効求人倍率は、パートタイムを含む。年計は原数値で、令和５年12月以前の数値が令和６年１月分公表時〔令和６年３月１日〕に新季節指数により改定された。

14　賃金指数・雇用指数・総実労働時間指数は、事業所規模５人以上で、所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上。

15　本県の常用雇用指数は令和６年１月分確報時に遡及を行ったが、同年８月に令和５年度分を再遡及をした。

16　本県の完全失業率は、労働力調査では都道府県別で標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本も小規模の為、全国結果に比べ標本誤差が大きいので、結果の利用に当たっては注意を要する。

また、掲載している数値は四半期平均（例：３月に記載している値は１～３月平均）値。